

# 調査レポート 全国・中国地域における最近の設備投資動向

全国における2013年度の民間設備投資は、内需が好調なことから非製造業を中心に緩やかに増加した。2014年度は円高是正を背景とした企業業績の改善が著しい製造業がけん引する形で増加傾向が続くとみられる。

設備投資動機では、人手不足を補うための合理化・省力化投資や老朽化した設備の維持・補修の割合が高まっている。依然として海外での設備投資は増加しているものの、円高是正などを背景に、新たな投資については今後3年程度において国内投資を増やす動きがみられ、国内の立地競争力が高まっていると考えられる。

中国地域では、自動車産業を中心に製造業が大幅に伸びることから、全国以上に設備投資が改善する見込みである。能力増強や新製品対応を目的とした設備投資もみられており、域内企業の競争力が高まることを期待したい。

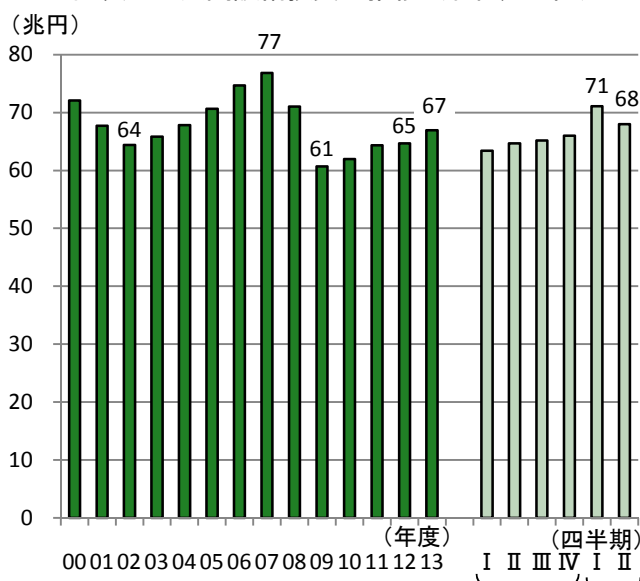
## 1. 全国の設備投資動向

### (1) 名目GDPにおける民間設備投資動向

安倍政権は2013年6月に策定した「日本再興戦略」において、今後3年間でリーマンショック前の設備投資水準(70兆円/年)に回復させることを目標として盛り込んだ(ここでいう設備投資水準はGDP統計の名目ベース)。

GDP統計の民間設備投資(名目)の推移をみ

図表1 民間設備投資の推移(名目, 全国)



注：四半期は年率換算の季節調整値  
資料：内閣府「四半期別GDP速報(2014年4-6月期2次速報値)」

ると、2002年度はITバブル崩壊により64兆円まで減少したものの、徐々に持ち直し、2007年度には77兆円と5年間で13兆円も増加した(図表1)。リーマンショックにより2009年度は61兆円まで落ち込み、その後は設備の維持・更新投資を中心に緩やかに増加していたものの、2012年度までの3年間で4兆円しか増加しておらず、2002年度から2007年度までの伸びと比べると力強さを欠いていた。2013年度は堅調な内需や設備投資減税などにより67兆円まで持ち直した。

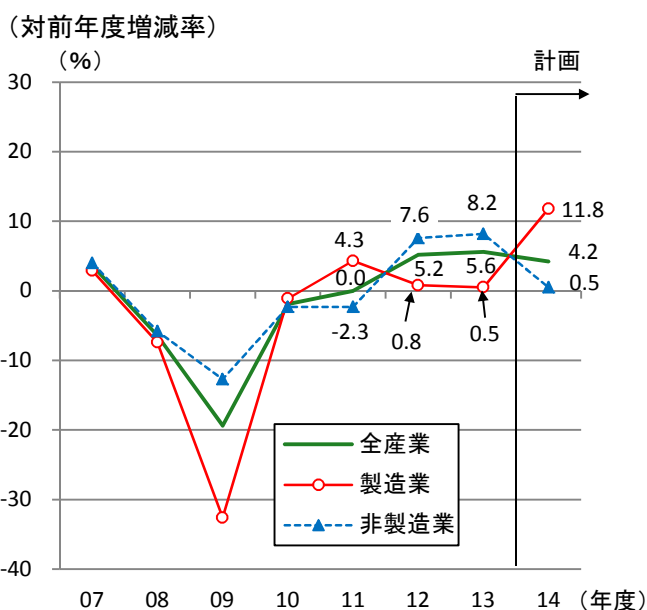
四半期の動きをみると、2014年第1四半期には、パソコンの基本ソフトウェアのサポート切れに伴う買い替え需要が集中したことに加え、消費税率引き上げ前の需要が発生したことなどから年率換算で71兆円と政府の目標値を超えるまで改善した。2014年4-6月期はその反動で68兆円となり、再び目標値を下回っている。

### (2) 短観における設備投資動向

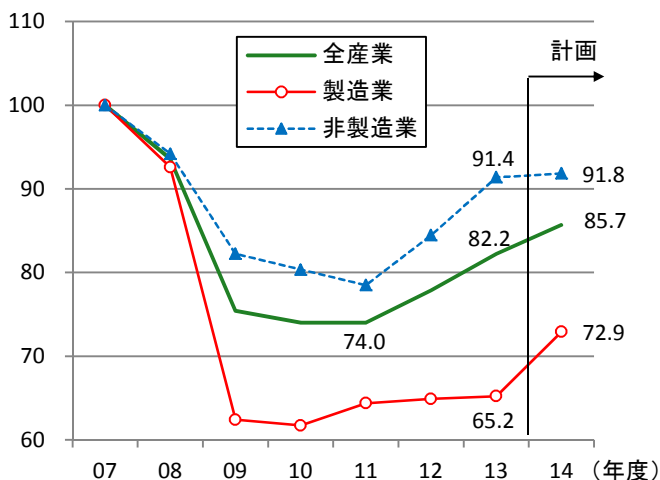
日本銀行の「企業短期経済観測調査」によると、設備投資(土地投資額を含み、ソフトウェア投資

額を含まない)は、2009年度に大きく落ち込んだ後、製造業の持ち直しに支えられ2011年度は全産業で対前年度増減率0.0%となった(図表2)。2012年度は超円高など六重苦により製造業が同0.8%増まで落ち込んだものの、堅調な内需を背景に非製造業が同7.6%増と大幅に伸び、全産業は同5.2%増となった。2013年度も引き続き非製造業が同8.2%増とけん引し、全産業は2年連続で前年を上回り同5.6%増となった。2014年度計

図表2 設備投資の推移(全国)



(設備投資指数)  
(2007年度=100)



注: 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
3. 設備投資指数は、2007年度を基準(=100)とし、各年度の対前年度増減率を用いて簡易的に算出  
資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査(2014年9月)」

画は、これまでとは逆に製造業がけん引する。非製造業が同0.5%増と微増となる一方で、円高是正を背景とした企業業績の改善が著しい製造業は同11.8%増と二桁の伸びになることから、全産業では同4.2%増となる見込みである。

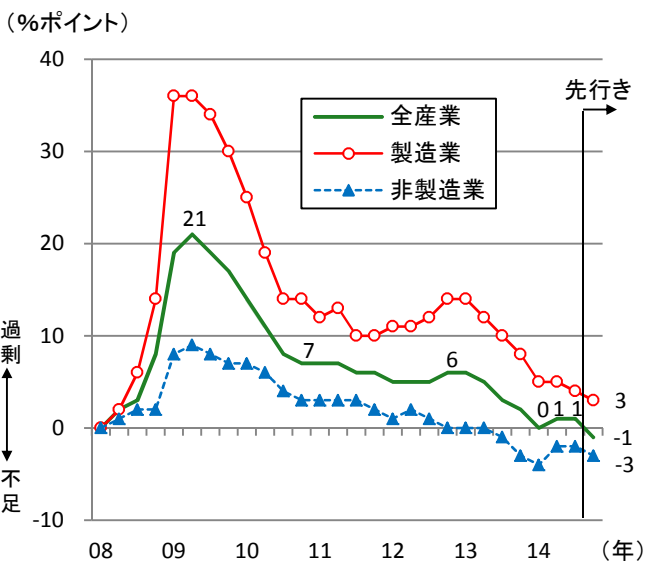
2007年度を基準とした設備投資指数をみると、全産業は2011年度を底に持ち直し、2013年度には82.2となった。2014年度計画は85.7とさらに持ち直すと思われる。

製造業・非製造業別にみると、リーマンショックにより製造業は2009年度に大きく落ち込み、2013年度でも65.2と低水準にとどまっていた。2014年度計画では72.9と大幅に改善し、2007年度の水準には届かないものの、持ち直しの動きがみられる。非製造業は2009年度の落ち込みが製造業と比べると比較的小さく、2013年度には91.4まで持ち直した。2014年度計画は91.8とわずかに改善するにとどまっている。

### (3) 生産設備や営業用設備の過不足感

経営者による生産設備や営業用設備の過不足に対する判断をみると、2009年度第2四半期に全

図表3 生産・営業用設備判断D Iの推移(全国)



注: 1. 各年3, 6, 9, 12月の調査結果  
2. 「過剰」とする企業割合 - 「不足」とする企業割合  
資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査(2014年9月)」

産業では設備過剰感が 21%ポイントまで高まった(図表3)。その後、2010年第4四半期に7%ポイントまで改善したものの、2013年第2四半期まではほぼ横ばいで推移していた。2013年第3四半期以降、急速に設備過剰感が薄れており、2014年第1四半期には0%ポイントにまで改善した。2014年第2,3四半期には非製造業の設備不足感が若干薄まり、全産業で1%ポイントの過剰超過となったものの、先行きはマイナス1%ポイントと設備不足の状態となっている。

#### (4) 業種別の設備投資

日本政策投資銀行の「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」をみても、2014年度の設備投資

図表4 設備投資額の対前年度増減率  
(全国・業種別)

	全国 (%)		
	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2014年度 寄与度
全産業	3.0	15.2	15.2
製造業	-2.5	19.7	6.9
食品	0.9	4.7	0.1
繊維	1.8	18.0	0.0
紙・パルプ	29.5	1.1	0.0
化学	-11.5	28.1	1.3
石油	19.1	49.5	0.7
窯業・土石	2.5	24.8	0.2
鉄鋼	-14.2	27.8	0.9
非鉄金属	-10.2	12.1	0.1
金属製品	56.3	23.7	0.2
一般機械	-14.8	17.2	0.6
電気機械	-4.5	14.8	0.9
精密機械	3.2	12.0	0.1
輸送用機械	5.0	20.3	1.5
うち自動車	4.5	19.5	1.3
その他製造業	9.9	20.3	0.4
非製造業	5.9	12.7	8.2
建設	18.5	29.4	0.6
卸売・小売	10.9	16.8	1.3
不動産	25.1	36.5	2.5
運輸	7.5	22.6	3.6
電力	-4.0	19.3	1.1
ガス	1.8	9.9	0.2
通信・情報	0.9	-3.8	-0.7
リース	12.9	-22.4	-0.7
サービス	12.7	8.9	0.2
その他非製造業	61.5	4.7	0.0

注：資本金1億円以上  
資料：(株)日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」

計画は、製造業、非製造業ともに前年を上回り、全産業では、対前年度増減率15.2%増と投資マインドが改善していることが窺える(図表4)。

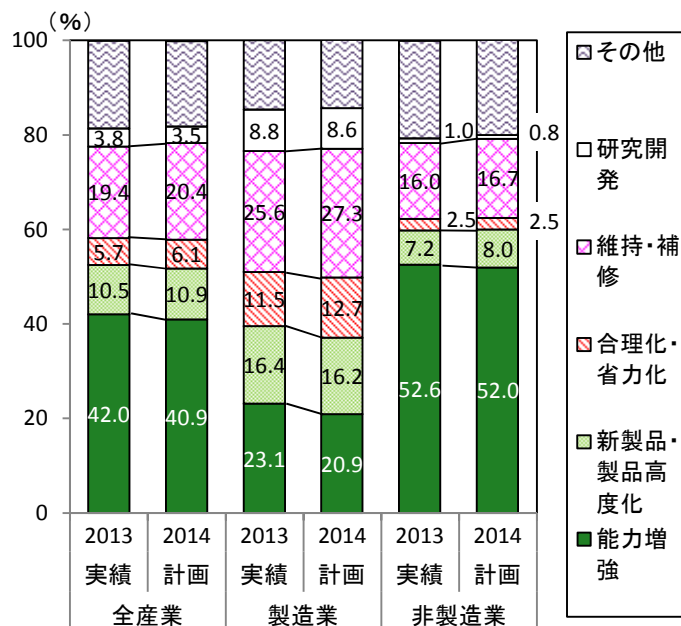
業種別に2014年度計画をみると、製造業はすべての産業で前年を上回り、同19.7%増となる見込みである。自動車はエコカー関連の投資、化学は航空機やエコカー向けなどの投資が増える。非製造業は、通信・情報やリースが前年を下回るものの、運輸や不動産がけん引する形で前年を上回り、同12.7%増となる見込みである。運輸は鉄道の車両更新投資、不動産では都心部での大型開発などの投資が増加する。

## 2. 国内外における民間設備投資

### (1) 国内における設備投資動機

日本政策投資銀行の「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」の国内における設備投資の動機をみると、全産業では「能力増強」のウエイトが低下する一方で「維持・補修」「合理化・省力化」のウエイトが高まっている(図表5)。

図表5 投資動機(全国)



注：資本金10億円以上  
資料：(株)日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」

製造業に注目すると、2013年度は「能力増強」と「新製品・製品高度化」の合計は39.5%であり、「維持・補修」と「合理化・省力化」の合計では37.1%であった。2014年度計画では「能力増強」と「新製品・製品高度化」の合計が37.1%に低下する一方で、「維持・補修」と「合理化・省力化」の合計が40.0%となり2013年度と比べるとウエイトが反転している。

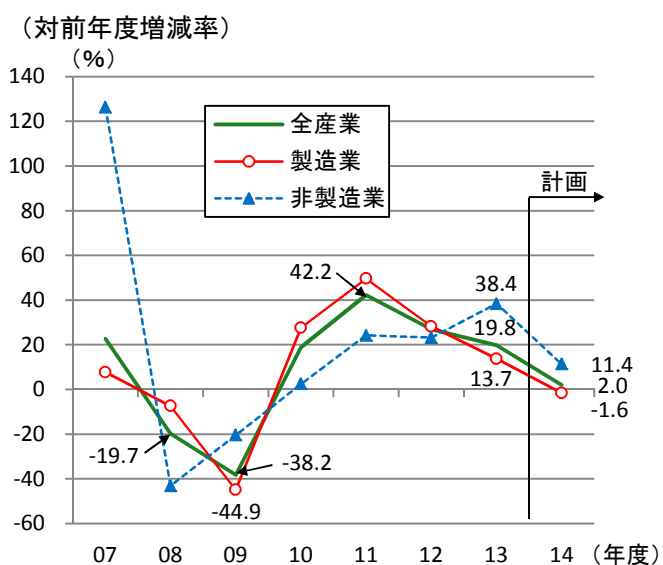
2014年度は設備投資の大幅な増加が期待されるものの、「能力増強」や「新製品・製品高度化」の投資割合は低下している。リーマンショック以降手控えられていた設備の老朽化に対応した「維持・補修」投資の進展や人手不足を補うためなどから「合理化・省力化」の投資が進められている。

## (2) 海外における設備投資動向

### ①海外における設備投資増減率

海外における設備投資増減率をみると、2008年度に製造業、非製造業ともに落ち込み、全産業では対前年度増減率19.7%減となった(図表6)。2009年度には製造業が同44.9%減と大きく落ち

図表6 海外における設備投資増減率(全国)



注：資本金10億円以上

資料：(株)日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」

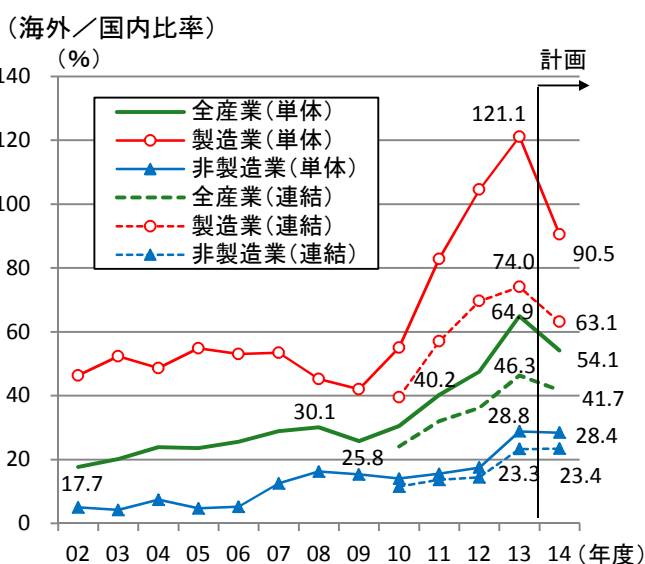
込んだことから、全産業では同38.2%減とマイナス幅が拡大した。その後は、円高の進展や現地需要に対応するため再び増加に転じ、2011年度には同42.2%増と大幅に増加した。

2013年度は為替が前年に比べて円安になったことから、円ベースでの海外投資額が大きく押し上げられ、同19.8%増となっている。ただ、ドルベースでは同0.7%減となっており、海外の設備投資に一服感がみられる。2014年度計画は同2.0%増(円ベース)と伸びが縮小する見込みである。

### ②海外における設備投資比率

海外における設備投資比率(単体ベースの国内設備投資に対する割合)をみると、2000年代は20%から30%程度と緩やかな上昇傾向で推移していた(図表7)。2011年度には40.2%と上昇し、2013年度は海外の設備投資が伸びたことから64.9%と一気に上昇している。

図表7 海外における設備投資比率(全国)



注：1. 資本金10億円以上

2. 実線：海外/国内設備投資比率=(連結海外設備投資/単体国内設備投資)×100

破線：海外/国内設備投資比率=(連結海外設備投資/連結国内設備投資)×100

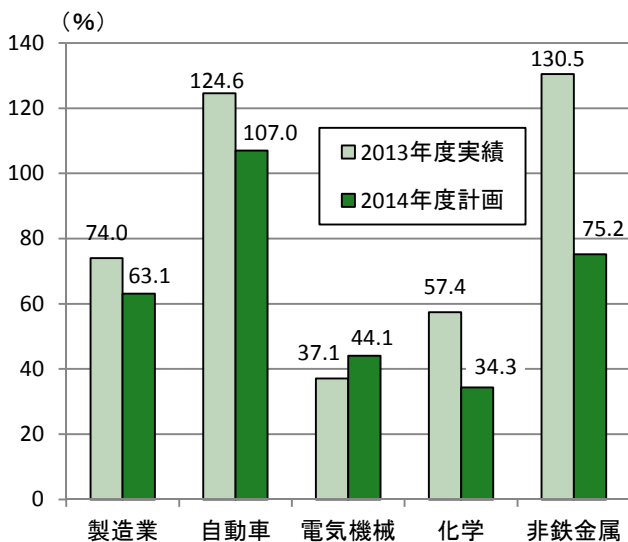
資料：(株)日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」

2014年度計画は海外の設備投資があまり伸びない中、国内の設備投資が増加することから、54.1%となり、海外の設備投資比率は縮小する見込みである。

2010年度以降は、連結ベースの国内設備投資に対する割合が確認できるため、連結ベースでの海外の設備投資比率をみる(図表7)。非製造業は2013年度実績の23.3%から2014年度計画は23.4%とわずかに海外における設備投資比率が高まる。一方で、製造業は2013年度実績の74.0%から2014年度計画の63.1%と海外における設備投資比率が低下する。

製造業を業種別にみると、電気機械は2013年度実績の37.1%から2014年度計画が44.1%と拡大する見込みである(図表8)。一方で、自動車は国内投資が増加し、海外投資が減少するため、2013年度実績の124.6%から2014年度計画では107.0%と海外における設備投資比率は縮小する。

図表8 海外における業種別設備投資比率(全国)



注：1. 資本金10億円以上  
2. 海外/国内設備投資比率＝  
(連結海外設備投資/連結国内設備投資) × 100  
資料：(株)日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」

### ③国内回帰の動向

円高是正などを背景に、海外における設備投資

比率は2014年度計画では縮小するものの、一旦海外に出した機能を国内に戻す動きは、ほとんど期待できない。一方、新たな投資については、今後国内での設備投資を増やす動きがみられ、国内の立地競争力が高まっていると考えられる。

日本政策投資銀行の「特別アンケート企業行動に関する意識調査結果2014年6月」によると、一旦海外に出した部門(機能)の一部あるいは全部を国内に戻すことは9割以上の企業が検討していない。

中期的(今後3年程度)な国内・海外の供給能力見通し(製造業)をみると、相対的に海外を強化する割合が2013年度の56.6%から2014年度計画では51.9%に低下している(図表9)。国内の供給能力を増加させる比率は2013年度の22.1%から2014年度計画では28.8%と増加しており、今後、新たな投資については、国内での設備投資を増やす動きがみられる。

図表9 中期的(今後3年程度)な国内・海外の供給能力見通し(製造業)

2013年度調査(製造業444社)  
(有効回答社数比, %)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	18.0	48.2	7.0	73.2
	現状維持	3.8	20.3	1.4	25.5
	縮小	0.2	1.1	0.0	1.4
合計		22.1	69.6	8.3	100

2014年度調査(製造業416社)  
(有効回答社数比, %)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	22.4	41.8	9.1	73.3
	現状維持	6.0	18.8	1.0	25.7
	縮小	0.5	0.5	0.0	1.0
合計		28.8	61.1	10.1	100

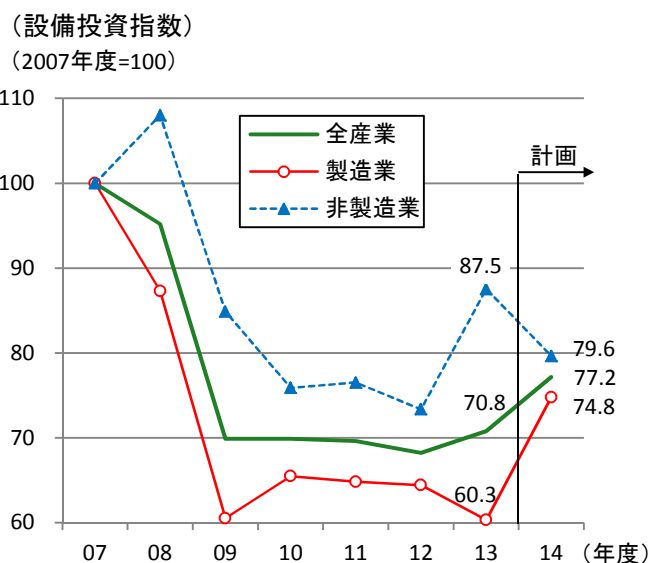
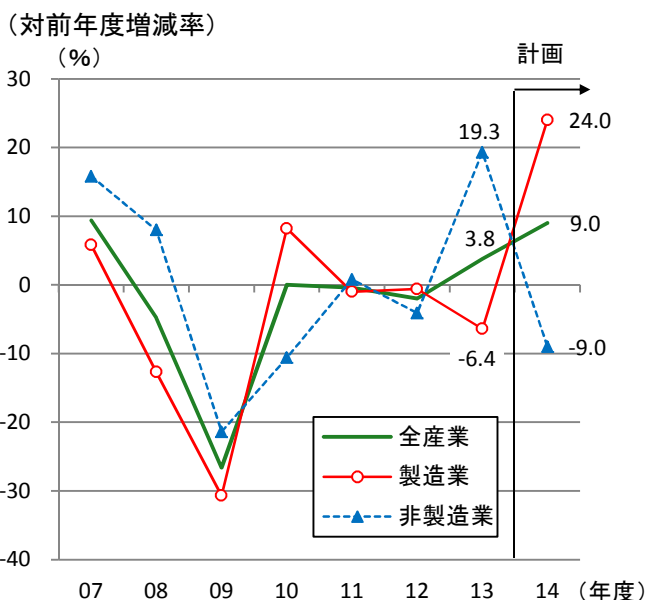
注：1. 資本金10億円以上  
2. 緑枠内は相対的に海外を強化する割合  
資料：(株)日本政策投資銀行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果2014年6月」

### 3. 中国地域の設備投資動向

#### (1) 短観における設備投資動向

日本銀行の「企業短期経済観測調査」によると、2013年度の中国地域の設備投資は、非製造業にけん引され、全産業で対前年度増減率 3.8%増と2008年度以降初めてプラスとなった(図表10)。非製造業は同 19.3%増と大幅に伸びている。広島市二葉の里地区の再開発で「イズミ新本社ビル」が建設されたことなども影響したとみられる。

図表 10 民間設備投資の推移(中国地域)



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
 2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
 3. 設備投資指数は、2007年度を基準(=100)とし、各年度の対前年度増減率を用いて簡易的に算出  
 資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査(2014年9月)」

2014年度計画は前年の反動で同9.0%減まで落ち込む非製造業に代わって製造業が同24.0%増と大幅に改善することから、全産業では同9.0%増と全国以上に増加する見通しである。

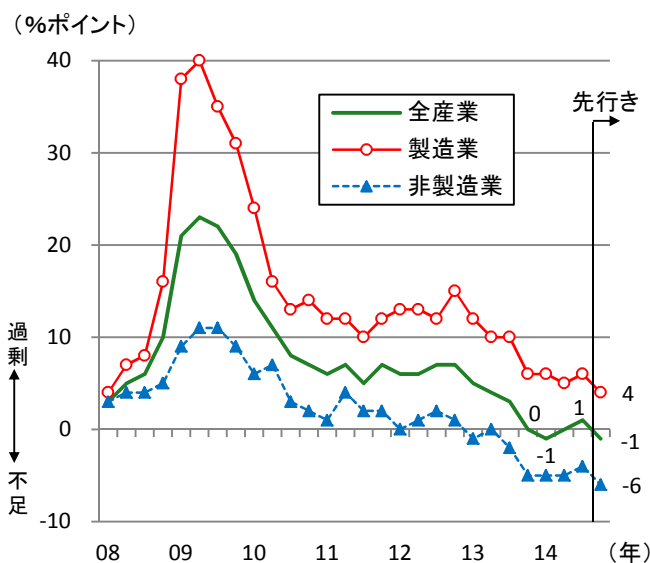
設備投資指数をみると、全国では2011年度に底を打ち2012年度から持ち直していた全産業は、中国地域では2009年度に大きく落ち込んだ後、全国と異なり2012年度にも持ち直してこなかった。2013年度は非製造業が87.5まで持ち直したものの、製造業が60.3と落ち込んだことから、全産業は70.8と依然低水準にとどまっていた。

2014年度計画は、非製造業が前年の反動で79.6まで落ち込むものの、製造業が74.8まで改善することから、全産業では77.2と持ち直す見込みである。2014年度計画は、全産業と非製造業の水準は全国よりも低いものの、製造業は74.8と全国(72.9)よりも水準が高まっている。

#### (2) 生産設備や営業用設備の過不足感

経営者による生産設備や営業用設備の過不足に対する判断をみると、全産業では製造業、非製

図表 11 生産・営業用設備判断D Iの推移(中国地域)



注：1. 各年3、6、9、12月の調査結果  
 2. 「過剰」とする企業割合 - 「不足」とする企業割合  
 資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査(2014年9月)」

造業の設備過剰感が解消していき、2013年第4四半期に0%ポイントまで改善し、2014年第1四半期にはマイナス1%ポイントと設備不足の状態になった(図表11)。2014年第3四半期には再び設備過剰感が高まったものの、先行きは再びマイナス1%ポイントと設備不足の状態となっている。

### (3) 業種別の設備投資動向

日本政策投資銀行の「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」によると、中国地域の2014年度の設備投資計画は、地域経済をけん引する製造業が対前年度増減率33.7%増と大幅に増加することから、全産業では同27.4%増と全国以上に増加する見込みである(図表12)。

図表12 設備投資額の対前年度増減率  
(中国地域・業種別)

	中国地域 (%)		
	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)	2014年度 寄与度
全産業	4.3	27.4	27.4
製造業	-6.4	33.7	23.6
食品	-21.2	91.5	1.2
繊維	1.1	-2.5	-0.0
紙・パルプ	16.9	-35.0	-1.1
化学	-26.0	52.1	8.2
石油	-6.6	-7.9	-0.3
窯業・土石	-22.5	16.8	0.1
鉄鋼	-0.2	45.1	2.1
非鉄金属	-73.8	38.5	0.7
金属製品	170.3	-21.0	-0.2
一般機械	-9.8	62.5	2.0
電気機械	-20.4	99.4	6.7
精密機械	211.6	-32.1	-0.5
輸送用機械	31.9	21.4	4.8
うち自動車	19.2	32.2	6.3
その他製造業	1.6	-3.5	-0.1
非製造業	23.5	12.6	3.8
建設	40.0	50.3	0.7
卸売・小売	107.1	-1.8	-0.2
不動産	-33.8	105.3	1.5
運輸	-12.3	31.1	1.2
電力	14.3	17.7	0.3
ガス	49.4	8.3	0.4
通信・情報	33.0	-6.8	-0.3
リース	-12.6	173.5	0.3
サービス	27.6	2.1	0.0
その他非製造業	7.1	6.6	0.0

注：資本金1億円以上

資料：(株)日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」

業種別にみると、製造業の2014年度計画はすべての業種がプラスとなった全国とは異なり、中国地域では前年の反動などで紙・パルプなどマイナスとなった業種もある。それにもかかわらず、中国地域は自動車や化学、電気機械などの業種が大幅に増加したことから、製造業全体では全国以上の増加となる見込みである。非製造業の2014年度計画は全国並みの伸びであり、卸売・小売は前年の反動でマイナスとなるものの、不動産や運輸、建設などが増加し、同12.6%増となる。

### (4) 中国地域における主な設備投資動向

各種資料からみた中国地域における主要な設備投資の動向をみると、設備の「維持・補修」や「合理化・省力化」だけでなく、「能力増強」や「新製品・製品高度化」といった投資も多くみられる(図表13)。

例えば、マツダは本社工場でエンジンの生産能力を増強しており、出雲村田製作所ではスマートフォンや自動車用の需要の増加に対応するため設備の増強を行うなど、自動車やそれに関連する産業で設備投資がみられる。中国地域の設備投資の規模は、2011年度の県民経済計算(名目)で4兆円程度である中、マツダ単独で1,500億円が計画されており、マツダの影響力の高さが窺える。また、三菱重工業が航空機産業への増強投資を行っており、日本ゼオンが新炭素素材「単層カーボンナノチューブ」を量産する製造プラントを建設するなど、成長性の高い産業や製品への投資もみられる。

このように中国地域では、能力増強や新製品対応を目的とした設備投資もみられている。今後、これらの投資により域内企業の競争力が高まることを期待したい。

経済・産業調査担当 山本 加奈

図表 13 中国地域における主な設備投資動向

企業名	事業所名 または 所在地	概要	設備投資額 (億円)
JFE スチール	福山地区	第3製鋼工場における溶銑予備処理のコスト削減に向け、転炉の増設工事を2013年10月に着工し、2015年1月末の稼働開始を目指す。	200
	倉敷地区	老朽化により生産効率が大幅に低下したため、コークス炉1基を更新する。2014年4月に着工し、2016年の稼働を目指す。	数百
日新製鋼	呉製鉄所	製鋼設備の高清浄度鋼対応工事を実施中で、製錬工程を対象とした投資で2015年9月に完了する。 自動車部品などで使う特殊鋼の高品質化を図るため炉外製錬設備(LF炉)を2015年3月までに導入する。	49 50
	周南製鋼所	製鋼設備のリフレッシュ工事を2012年春から進めており、2014年後半から順次稼働開始し、2015年初頭までにフル稼働へ移行する。	270
日立金属	安来工場	自動車用無段変速機(CVT)向けの金属ベルト材を増産するため設備を増強する。国内最大規模となる20トン級の溶解炉などを2014年度末までに整備する。	70
マツダ	本社工場	2014年末までに本社工場ではエンジンの生産能力を増強する。	1500
	防府工場	「デミオ」の全面改良に伴い金型などの生産設備を導入し、2014年7月に変速機を生産工場を新設し生産能力を増強した。	
三菱重工業	下関造船所	米ボーイングの中型ジェット旅客機「787」の主翼を増産する。生産能力を1.4倍に拡張し、当面月産12機分に増強する。2014年10月に着工、2016年からの増産を目指す。	38
	三原製作所	わが国初の総合交通システム検証施設「MIHARA (Multipurpose Integrated Highly-Advanced Railway Applications) 試験センター」を2014年10月に建設した。	50
ディスコ	桑畑工場 (呉市)	免震構造を採用した既存工場棟のA棟を増築する形で新工場棟の建設を進めており、精密加工装置や精密加工ツールの生産スペースを拡張するとともに、非免震棟から生産を移管する。2015年1月の竣工を予定している。	110
コベルコ建機	五日市工場	大型解体機の組立・塗装施設を建設する。需要拡大に対応する投資で、着工時期は未定だが、2014年度末に完成し稼働開始を目指す。	4
	沼田工場	走行用モーターの一部を製造する建屋を新設するなど、部品専用工場として内製化を強化するため、2016年度までに23億円を投資する。モーターの新工場は、2014年秋に2~3億円投じて着工し、2015年5月の完成、2015年10月の量産開始を予定している。	23
前川製作所	東広島工場	環境に配慮した大型の冷凍装置のモーターなどを造る工場を新設する。2、3年後の稼働を目指す。最新の技術を備えるマザー工場にする。	70~80
出雲村田製作所	出雲市	2014年度にスマートフォンや自動車の需要増に対応し、工場内の設備を更新、増強する。生産能力と出荷量をともに1割程度高める。一段と小型化した最新型のセラミックコンデンサーの生産体制を整えるほか、岡山村田製作所からのセラミックコンデンサー生産機能の移管に対応する。	100
		新たな設備を配置する空きスペースがなくなっていることから、敷地内の駐車場を転用して2015年2月までに生産用建屋を新築する。	16
マイクロンメモリジャパン	広島工場	スマートフォン向けのDRAMの増産や微細化などに向けた投資を計画しており、実施時期は流動的だが順次着手し、早ければ2014年8月に完了する。	800
三菱レイヨン	大竹事業所	自動車部品に使われる炭素繊維原料を増産し、2016年度までに現在の生産能力の約2.5倍に高める。	30
日本ゼオン	徳山工場	高い強度と熱伝導性が特徴の新炭素素材「単層カーボンナノチューブ」を量産する製造プラントを2014年秋から2015年秋までに建設する。	38
武田薬品工業	光工場	新型インフルエンザワクチンの生産能力を3,300万人分に増強する。厚生労働省の財政支援事業追加公募の助成金を充当する。	72
シーピー化成	福山市	ペット樹脂製容器の新工場を2014年8月に稼働させた。	100
フジシールインターナショナル	宇部市	ペットボトル用シュリンクフィルム(熱収縮性フィルム)やタックラベルなどの生産拠点を整備する。2015年9月の操業開始を予定している。	100
高砂香料工業	三原市	BCP(事業継続計画)と生産効率化を推進するため、食品向け香料の新工場を2015年9月までに建設する。	107
日本果実工業	山口工場	清涼飲料水の缶容器からペットボトル容器への変化に対応するため、新たな工場棟を建設し、2014年10月に操業開始する。	67
ヤクルト	和気町	老朽化した関西の2工場を集約した生産子会社「岡山和気ヤクルト工場」を設立し、ヤクルト類のボトルリングを行う工場として、2014年10月に一部操業開始、2015年1月に全面操業の開始を目指す。	100
イズミ	廿日市市	「ゆめタウン廿日市(仮称)」を2014年1月に起工し、2015年春に開業を目指す。	205
	広島市	広島県西部・島根県・山口県の広域をカバーし、ドライ・チルド機能を併設した大型の「イズミ広島物流センター(仮称)」を建設、2015年1月に稼働開始。広島県内4カ所の既存物流センターを集約する。	55
大黒天物産	総社市	ユニチカのグループ工場跡地で計画している生産物流センター建設に着手し、2015年10月の操業開始を目指す。	80

資料：各種資料